

共同討議

日本・中国・韓国

自国史と世界史



東アジア歴史教育シンポジウム記録

比較史・比較歴史教育研究会 編

ほるぷ出版

共同討議

日本・中国・韓国

自国史と世界史

比較史・比較歴史教育研究会 編

自國史と世界史

共同
討議
日本・中国・韓国

東アジア歴史教育シンポジウム記録

編者||比較史・比較歴史教育研究会

一九八五年十二月一日第一版第一刷

定価||二五〇〇円

発行所||株式会社ほるぷ出版

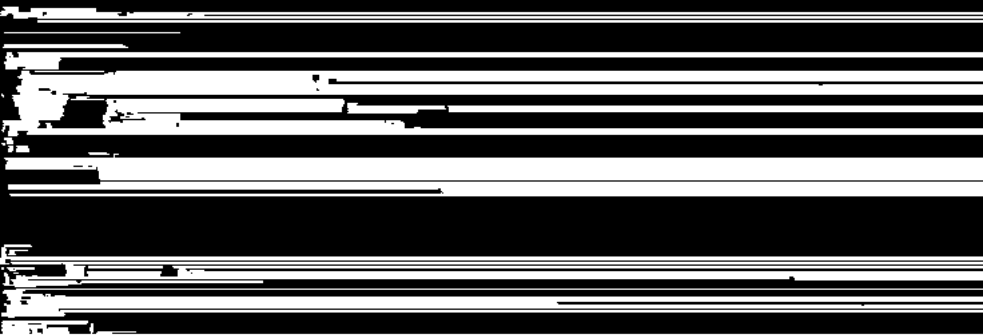
東京都新宿区新宿二一九―二三

発行者||中森時人

製作||東京連合印刷株式会社

印刷||岡書印刷株式会社

ISBN4-593-53411-9 C3020 ¥2500



本書は、一九八四年八月二十八、二十九日の両日にわたり、東京大学教養学部の一教室を会場として開かれた「東アジア・歴史教育シンポジウム——自国史と世界史」の記録である。

この会議は、両日とも参加者一一〇名前後という、小規模なものであったが、日本、中華人民共和国および大韓民国の歴史家でない歴史教育者が、はじめて一堂に会し、隔意のない意見の交流を行ったという点で、画期的な意義をもっていた。すでに一九五〇年代から、吉田悟郎氏ら歴史教育者協議会に結集する人々の間では、日本史と世界史の同時的究明の必要が自覚され、中国やソ連の世界史教科書を日本のそれと比較検討するといった作業をつうじて、いつの日にかアジア諸国の歴史教育者を糾合する国際会議を開こうという夢がふくらみつつあった。今回、比較史・比較歴史教育研究会(代表者・成瀬治)の主催によって開かれたシンポジウムは、ごく限られた規模においてであれ、この三十余年來の夢を実現したものといえよう。しかしそこにはもっと直接的な前史がある。

かねがね国際歴史学会議の日本国内委員会と、アメリカ歴史学協会との間で、個人レベルを超えた交流の場を設けようではないかとの話がおこり、一九八〇年の国際歴史学会議(ブカレスト)の機会に、最終的な合意が成立した。これにもとづいて八三年の春、東京と京都で開催されたのが、「日本と合衆国におけるヨーロッパ史研究の現状と問題点」を全体テーマとする、第一回日米歴史学会議である。この会議は、社会経済史・ドイツ現代史・歴史教育の三分科会にわかれていたが、とりわけ参加者が多く活気にあふれたのは「歴史教育におけるヨーロッパ史」をテーマとする第三部会であった。

一九八〇年のブカレスト会議では、国際歴史学会議としてはじめて、歴史教育の諸問題が部会でとりあげられており、わけでも日本では、外交問題にまで発展したかの「教科書批判」が世論を沸かせつつあるという背景のもとに、いま述べた日米歴史学会議第三部会の準備を進める中で、八二年十二月に発足したのが、われわれ比較史・比較歴史教育研究会なのである。同部会では、日本側から吉田悟郎・高山博之の両氏が、アメリカ側からはシカゴ大学のマクニール教授が報告を行ったが、

双方の論議の交わるところに期せずして浮かび上つて来たのは、「自国（ないし自民族）中心主義の克服」という課題であった。以上から理解されるように、今やわれわれの研究會が長期的研究テーマとして選んだ「自国史と世界史」——これこそは第一回日米歴史学会議の貴重な経験を通じて高まったところの、国民的主体性に與つけられた世界史意識の、凝集された表現にほかならないのである。八三年の四月以来、われわれは、いわば環太平洋的な広いペースペクティヴの中で、差当りはアジア諸国の歴史教育学界との交流を目指しつつ、毎月のように例会を開き、ニュースを刊行し、問題点の整理や情報の交換を行うこととなった。同年六月下旬には、たまたま来日中のヴァン・タオ氏（ヴェトナム）を招いたこともある。

中国から研究者を招く話が具体化してきたのは、その夏のことであるが、蘇寿桐氏を副理事長とする中国歴史教学研究會との交渉に当っては、斎藤秋男氏に多大の御努力をいただいた。その御尽力が実つて、八四年の春には蘇寿桐・趙恒烈・陳相武の三氏の来日（往復旅費は先方もち）が決まったが、この段階で會員の間から、韓国の歴史家も同時に招いてはどうかとの声が上がリ、中韓側もこれを諒承したため、さらに金海宗・李光周の両氏がシンポジウムに参加することとなった。

運営委員會が発足したとき、中国と韓国の歴史家が同席することは果たして可能だろうか、との懸念もまだわれわれの間で完全に消えてはいなかったが、何といつても問題は資金カンパであつた。さきの日米歴史学会議のときは、學術振興會・トヨタ財團から受けた資金援助で何とか會の運営がまかなえたのに反し、今回はゼロからの出発なのである。しかし、思いがけないことに、六月初旬、カンパを呼びかけてから二か月あまりのうちに、予想を上回る資金が集まつた。このこと自体、歴史学ないし歴史教育における日・中・韓の交流に対する潜在的な願望がいかに大きかつたかを、如実に示したものだといつてよからう。

そして、この願望は、そのままシンポジウム會場の若々しい熱氣となつて現れた。第一日目が終つた晩の親迎会で、中国・韓国からの來賓は、口をそろえて、今回の會議の成功をたたえた。「教科書批判」のきびしい問題を背負いつつも、口・中・韓の間に、どれほど友好的な接觸が可能であるかが、ここにはつきりと実証されたのである。

われわれは、この貴重な成果を「尻切れとんぼ」にしたくない。すでにこの八月下旬に北京で開かれた中国教育学会の歴史教学研究會の歴史教學討論會には、蘇寿桐氏からの招きで、斎藤秋男・吉田悟郎・二谷貞夫の諸氏が参加しており、金海宗氏ら韓国の歴史家も、近いうちにソウルで次のシンポジウムを開きたいとの意思を表明している。

歴史教育における日・中・韓の交流は、いまようやく始まったばかりなのである。

一九八五年十月

目次

序 成瀬治 ————— 2

第1編 シンポジウムにおける報告 ————— 9

「自国史」としての日本近代史と中国・朝鮮政策 坂野潤治 ————— 10

中国歴史教育の過去と現状 篠寿桐 ————— 19

中国の学校教育における少数民族の取り扱い 趙恒烈 訳 味岡徹／江崎隆哉 ————— 39

中国の教科書における東アジア 鈴木亮 ————— 34

中国の歴史教材における日本史 陳相武 訳 味岡徹／江崎隆哉 ————— 68

東アジア伝統文化に関する比較史的考察 全海宗 訳 横田安司 ————— 81

世界史における東アジア―自国史と世界史 古田悟郎 ————— 107

韓国における民族と世界史意識 李光周 ————— 126

第2編 シンポジウムにおける発言 149

バクロ型の日本近・現代史授業の反省 月良誠二郎 150

日本の歴史教育における少数民族 鬼頭明成 156

皇国史観に基づく夷狄観の本質とその歴史的役割について 一戸富士雄 176

「アジア再評価」の風潮と人権教育 杉山文彦 182

全氏の報告を聞いて 永原慶二 188

陳氏の報告を聞いて 中林茂夫 192

日・中・朝関係史への迫り方 佐藤伸雄 199

〈参加記〉

「死者の日」で見る 岡百合子 16

シンポジウムで感じた「親しさ」 皆川みずえ 30

「部分参加」の感想 上原淳道 46

「シンポジウム」に参加して 野口和重 76

よい始まり 阪東宏 119

「東アジア歴史教育シンポジウム」に参加して 石井亨 164

趙恒烈「中国の学校教育における少数民族の取り扱い」に対する感想 幼方直吉 170

帰国子女に自国史への関心をどうもたせるか 桑ヶ谷森男 202

第3編 座談会——自国史と世界史 司会者集団—— 207

東アジア歴史教育シンポジウム——その成果と課題

石渡延男／大江一道／西川正雄／阪東淑子／横田安司／（司会）鳥山孟郎

第4編 東アジア三国の歴史教育と歴史意識—— 243

中国における歴史教育研究の現状 斎藤秋男—— 244

韓国における歴史研究の現状 横田安司—— 255

日本における世界史教育 土井正興—— 271

日本の子どもと「満州」 奈良和夫—— 262

エピローグ—— 205

東アジア歴史教育シンポジウムに参加して 全海宗—— 296

自国史と世界史教育の課題 李光周—— 300

東アジア歴史教育シンポジウムを終えて 吉田悟郎—— 309

歴史教育の国際交流を通じて新しいアジアを 佐々木隆爾—— 317

特別講演録——三・一運動と五・四運動 小島晉治—— 329

『東アジア歴史教育シンポジウム』をめぐって 各紙・誌の論評から—— 362

『東京大学新聞』／『東京大学・教養学部報』／『毎日新聞』／『日本の科学者』／『中国研究月報』／『世界シンポジウム企画運営の記録』—— 377

あとがきにかえて 二谷貞夫—— 384

第1編

シンポジウムにおける報告

「自国史」としての日本近代史と中国・朝鮮政策

坂野潤治（東京大学）

◎——(1)

この会合の名前は、「東アジア・歴史教育シンポジウム——自国史と世界史——」となっており、私が当初考えておりました「近代日本人の東アジア観」という報告は、やや会合の目的に添わないかと思ひますので、「日本近代史と東アジア問題」とでも表題を変更したいと思ひます。変更した表題の意味は、「自国史としての日本近代史を研究する場合の韓国・中国問題の限界」とでも考えていただけたらいいかと思ひます。「自国史」の観点に立ちますと、関心の中心は日本国家と日本国民の利害となります。一九三一年の満州事変を研究する場合も、一九三七年の日中戦争を見る場合も、侵略される中国の立場ではなく、侵略する日本の側の利害の方に関心があるわけです。私は、満州事変とそれに続く満州国の建國は、絶対にしてはならないことであつたという立場から日本史を書きますが、その理由は日本にとって不利な選択であつたからで、中国国民の不幸を中心に考へてのことではありません。もう少し具体的に言いますと、満州事変を研究している時には、何故チチハル占領や錦州占領を阻止して小満州地方政權で満足することができなかったのか、という関心で分析し、満州国が出来てしまうと、建國は仕方がないにしても國際法上の獨立國としての承認は阻止できたのではない

かと考えます。一九三二年九月に日本政府が満州国を承認してしまいますと、それは致し方ないとしても、四
際連盟からの脱退だけは避けられたのではないかと考え始めます。当時の日本政府は関東軍の軍事行動が熱
可省内にとどまり、関内に及ばなければ、連盟を説得できると考えておりましたが、私の関心は何故に熱河攻
撃そのものを止められなかったのかという問題に向かい、吉田茂だけはそのことが分かっていたということを
発見します。そして三三年三月に連盟を脱退してしまいますと、今度は連盟脱退は致し方ないとしても、日中
戦争だけは避けられたのではないかと、という関心に移ります。満州国の承認と連盟脱退を前提とした上でも、
日中戦争を回避する道はなお存在していたと考えるわけです。しかし一九三七年七月に日本側が日中戦争を開
始してしまつて以後には、和平の可能性や太平洋戦争回避の可能性はきわめて小さなものであったと思ひます。
一九三一年九月十八日から十一月二十七日にかけての時期には、満州事変の不拡大の可能性はかなり高く、三
三年三月の国際連盟脱退から三六年二月の二・二六事件の頃までの間には、満州事変が日中戦争にまで拡大す
るのを阻止する可能性は、かなり高かったと考えています。

まだ歴史の方向を変える可能性のあった時代に関心が集中するのは、日本人が日本の歴史を見るからでして、
中国人の側から言えば日本の本格的な侵略が始まつた一九三七年以後の日本軍の行動に最大の関心があり、次
にそれに直接つなげる満州事変に関心が行き、満州事変を必然化したものとして二十一ヶ条要求が分析される
のではないかと思います。二十一ヶ条から満州事変にかけての時期の日本史研究者としての私の関心について
は、すぐ後に述べますが、その前に、日中戦争以後敗戦にいたる迄の時期について日本人が関心を持っていな
い訳ではないことを、断つておきたいと思ひます。ただし、その場合の関心は、大政翼賛会の結成にいたる
「ファシズム」支配の確立という関心か、あるいは「悲惨な戦争」という関心であり、加害者ではなく被害者

としての関心の方が、はるかに強いと思います。今日でも敗戦記念日の八月十五日に不戦の誓いを新たにする良心的な人々はおりますが、九月十八日や七月七日や十二月八日に不戦の誓いをする人は、あまり多くはないと思います。研究者という立場を離れた場合の私個人の戦前イメージは、空襲と食物不足と集団疎開であり、完全に被害的なものです。

ところで、二十一ヶ条要求の問題ですが、歴史家の眼はかなりな程度同時代人の眼に近づきます。満州事変について、または日中戦争については、同時代の政治家・知識人の間にかなり強い批判がありますが、二十一ヶ条については、同時代人の批判は、その当時であっても、一九二〇年代に入っても、あまり強くありません。二十一ヶ条当時にあつては、悪名高い第五号や最後通牒や山東半島の租借については幾分の批判が見られても、その中心をなす「南満州及東部内蒙古に関する条約」についての批判は、石橋湛山のような例外を除いてはあまり見られません。特に政治家や外交官にとつては、旅順・大連の租借期限と満鉄と安奉線の期限を延長することは、一九一一年の辛亥革命の時に一旦はめざしたもので、大戦勃発の真空状態の中でこの条約を中国に押しつけることに躊躇を感じた者は、きわめて少かったといわざるを得ません。また、一九二〇年代になりますと、ワシントン会議の時に中国代表との間で「山東還附条約」を結んで、二十一ヶ条中の山東省に関する四条を廃棄したことに対する批判の方はあつても、中国国民の「廃棄二十一箇条」の要求に耳を傾ける人々はきわめて少数でした。特に注目すべきことは、当時国内の政治については普通選挙を要求する民主的勢力であつた憲政会が、山東還附に対してもっとも強く反対していた点です。

しかし、それならば、中国政府と国民が絶えず「廃棄二十一箇条」の運動をしている時に、日本側は旅大と満鉄権益死守だけで固つていたかという点、必ずしもそうではありません。一九二〇年代の日本の中国政策を



坂野潤治氏

「自国史」の観点から見れば、一九二四年五月に清浦内閣の下でつくられた「対支政策要綱」における北満進出論と、清浦内閣を倒して成立した護憲三派内閣の幣原外相の「外交政策継続主義」の対立が、基本的な対立点として眼につきます。すなわち清浦内閣が原内閣以来の中国内政不干渉主義を変更して、張作霖援助による北満進出をめざし、田中外交の原型をつくったのに対し、幣原は原内閣以来の中国内政不干渉主義（旅順大連と満鉄・安奉線の権益は死守）を守ることを外相就任演説で明言したのです。この時期の中国国民の反日運動のスローガンが、「廢棄二十一箇条・回收旅大」であった以上、日本側の現状維持と権益拡大の二つの外交路線の対立は、中国国民の「自国史」からはほとんど問題にならないかもしれません。しかし、蔣介石の率いる国民党が北伐を開始して以後は、少くとも中国政府にとっては、日本側の中国政策が清浦・田中外交型か幣原外交型かの相違は、大きな意味を持っていたと思われます。

このように見てきますと、一九〇五年の北京条約から太平洋戦争開戦までの日中関係史については、一度兩國の「自国史研究者」がその関心の相違を率直にさらけ出す機会を持ち、その上で相互に不足している観点と史実とを補う作業に入ることが大切であるように思われます。日本側の研究者が恰も「自国史」の制約から解放されて中国国民の観点に立ったような気持で日本の中国政策を書いても、あまりに当時の日本人の考え方と離れすぎて、「自国史」研究者を納得させることは出来ないのではないかと思われれます。

◎——(2)

日韓関係の問題についても、やや次元が異なりますが、同様の問題があると思います。韓国人の「自国史」の観点からいえば、一九一〇年の日本による併合以後の植民地時代が最大の関心になるのは、あまりにも当然であります。しかし、日本の「自国史」研究者の側からいえば、朝鮮問題が日本の外交政策の中心的な問題であった、一八七三年の征韓論争から、一九〇四、五年の日露戦争にいたる時期の方に、関心が集中します。姜東鎮氏の『日本の朝鮮支配政策史の研究』（一九七九年、東大出版会）が出る迄の間、斎藤総督時代のいわゆる「文化政治」時代についての本格的研究が日本の側に存在していなかったことは、特徴的です。そして日本の「自国史」の専門家として、私がこれまで研究して来ましたが、征韓論争前後、壬午・甲申事変期の対韓・対清政策とそのイデオロギー、および日清・日露間の対韓・対清政策のイデオロギーです。一九一〇年の韓国併合から敗戦にいたるまでの日本の言論界の朝鮮観については、最近姜東鎮氏が『日本言論界と朝鮮——一九一〇—一九四五』というきわめて実証的な研究を発表されましたが、日本近代史の専門家としての私は、併合以前の朝鮮問題の方に魅力を感じるわけです。日本人が実質的には朝鮮の併合に一步一步近づいていきながら、そ